

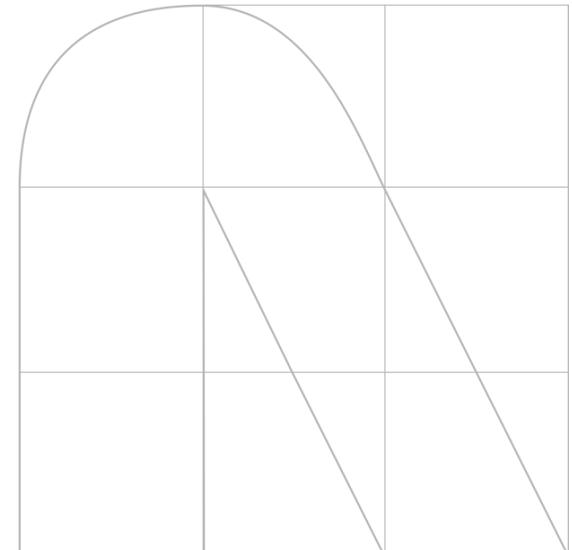
第1回 森林の有する多面的機能に関する企業の 自然関連財務情報開示のあり方検討会

資料5 本事業の進め方

2024年12月24日(火)

1

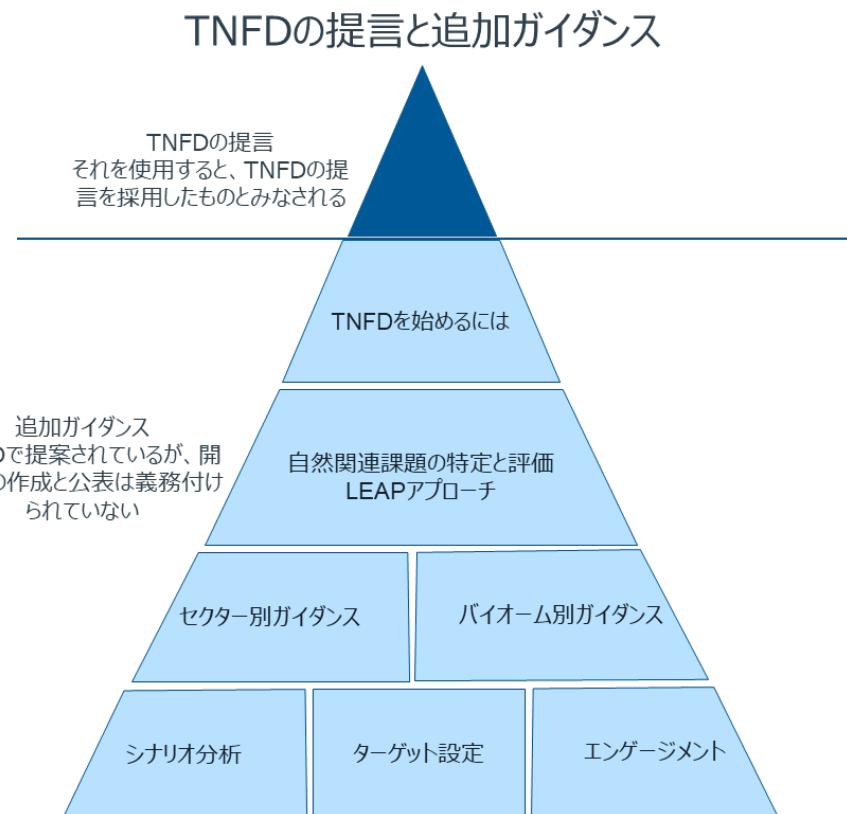
自然関連財務情報開示（TNFD）の概要



1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要

自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織TNFDが2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想、2023年9月に開示枠組v1.0を公表した。TNFD開示枠組が公表されて以降、開示に取り組むことを表明した日本企業は2024年10月末現在で約130社と世界最多となっている。

2021年10月	タスクフォース発足
2022年3月	ベータ版リリース（v0.1）
2022年6月	ベータ版リリース（v0.2）
2022年11月	ベータ版リリース（v0.3）
2023年3月	ベータ版リリース（v0.4）
2023年9月	TNFD提言リリース（v1.0）

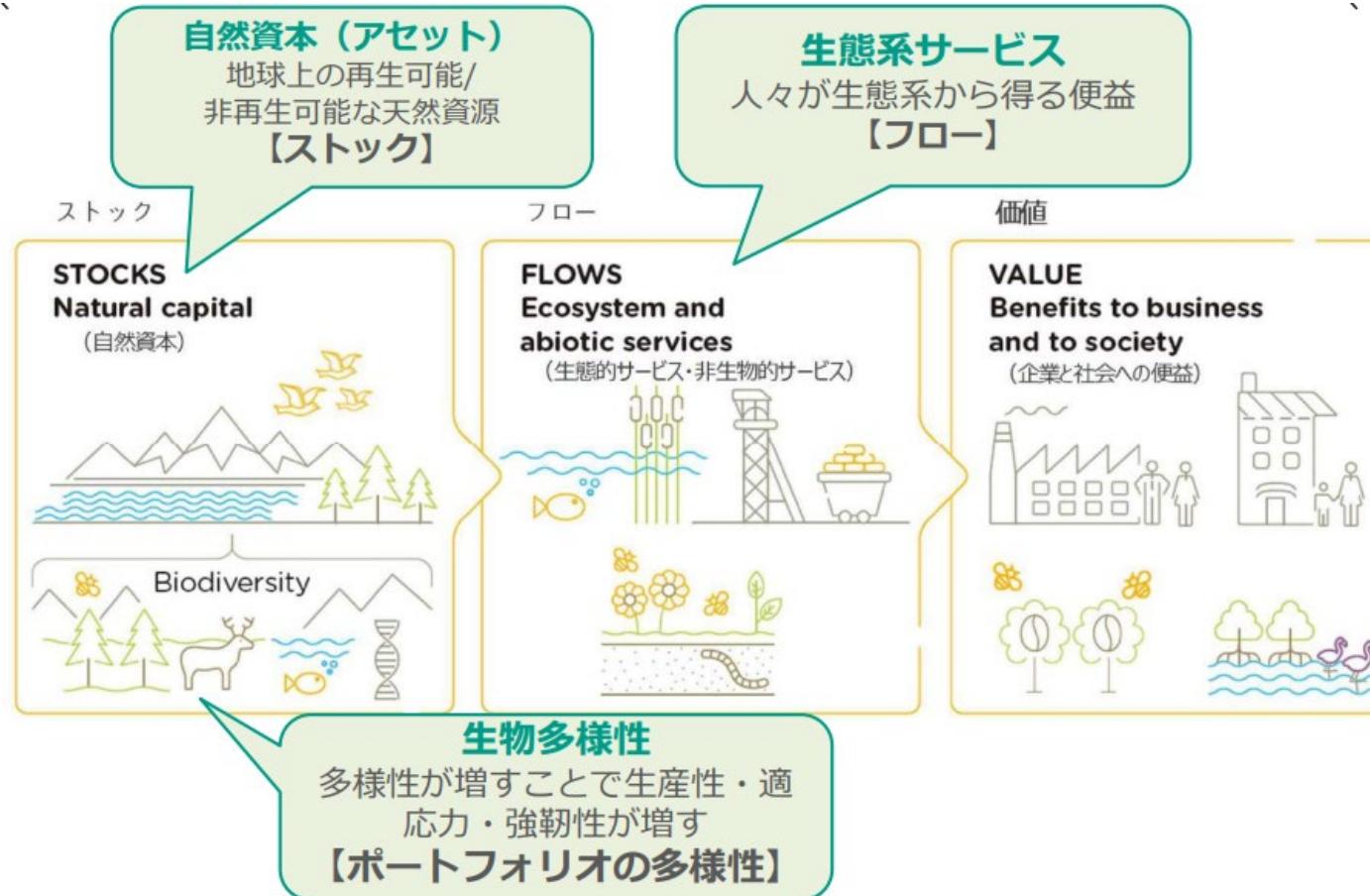


（出典）TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」（2023年9月）を基にNTTデータ経営研究所作成

1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | 自然資本について

自然資本は地球上の再生可能／非再生可能な天然資源であり、企業や社会は自然資本から得られる生態系サービスの便益を享受している。

自然資本の構成要素として、森林のほか水、大気、土壌、鉱物資源等が挙げられる。



（出典）環境省「生物多様性国家戦略2023-2030について」（令和5年4月）

1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | TNFDの成り立ち

TNFDは、企業や金融機関が自然界への依存度を可視化し、自然環境や生態系に与える影響を評価、管理、報告する枠組みを検討するために発足した国際イニシアチブである。

2019年のダボス会議で着想され、国連機関とWWF等の民間団体を含めた組織の主導により発足した。

設立時期	2020年7月23日（※「非公式作業部会（IWG）」の発足は2020年9月25日）
設立主体	国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、グローバル・キャノピー（英環境NGO）
タスクフォース メンバー 所属機関	<p>【金融機関】 AP 7, AXA, Bank of America, BlackRock, BNP Paribas, FirstRand, Grupo Financiero Banorte, HSBC, Macquarie Group, MS&AD Insurance Group, Mirova, Norges Bank Investment Management, Norinchukin Bank, Rabobank, Swiss Re, UBS</p> <p>【民間企業】 AB InBev, Acciona, Anglo American, Bayer AG, Bunge Ltd, Dow INC, Ecopetrol, GSK, Grieg Seafood, Holcim, LVMH, Natura & Co, Nestlé, Reckitt, Suzano, Swire Properties Ltd, Tata Steel</p> <p>【民間企業（市場サービス提供者）】 Deloitte, EY, KPMG, Moody's Corporation, PwC, S&P Global, Singapore Exchange</p>
フレーム ワークの 想定利用者	■ フレームワークのβ版にて、以下のプレイヤーが対象者として掲載されている 投資家・金融機関、アナリスト、民間企業、規制当局、証券取引所、会計事務所、ESGデータプロバイダー・信用格付け機関
推奨開示項目 について	■ シナリオ分析の実施や、4つの骨子（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標）の財務的情報の開示などを、 TCFD骨子と整合をとる形で策定 。TCFDをベースに、 自然資本の特徴を踏まえた推奨開示項目を検討している

（出典）環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド 2022年度版～」

1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | 開示内容

TNFDでは、4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、測定指標とターゲット）、及び14の推奨開示項目を設定している。

4つの柱

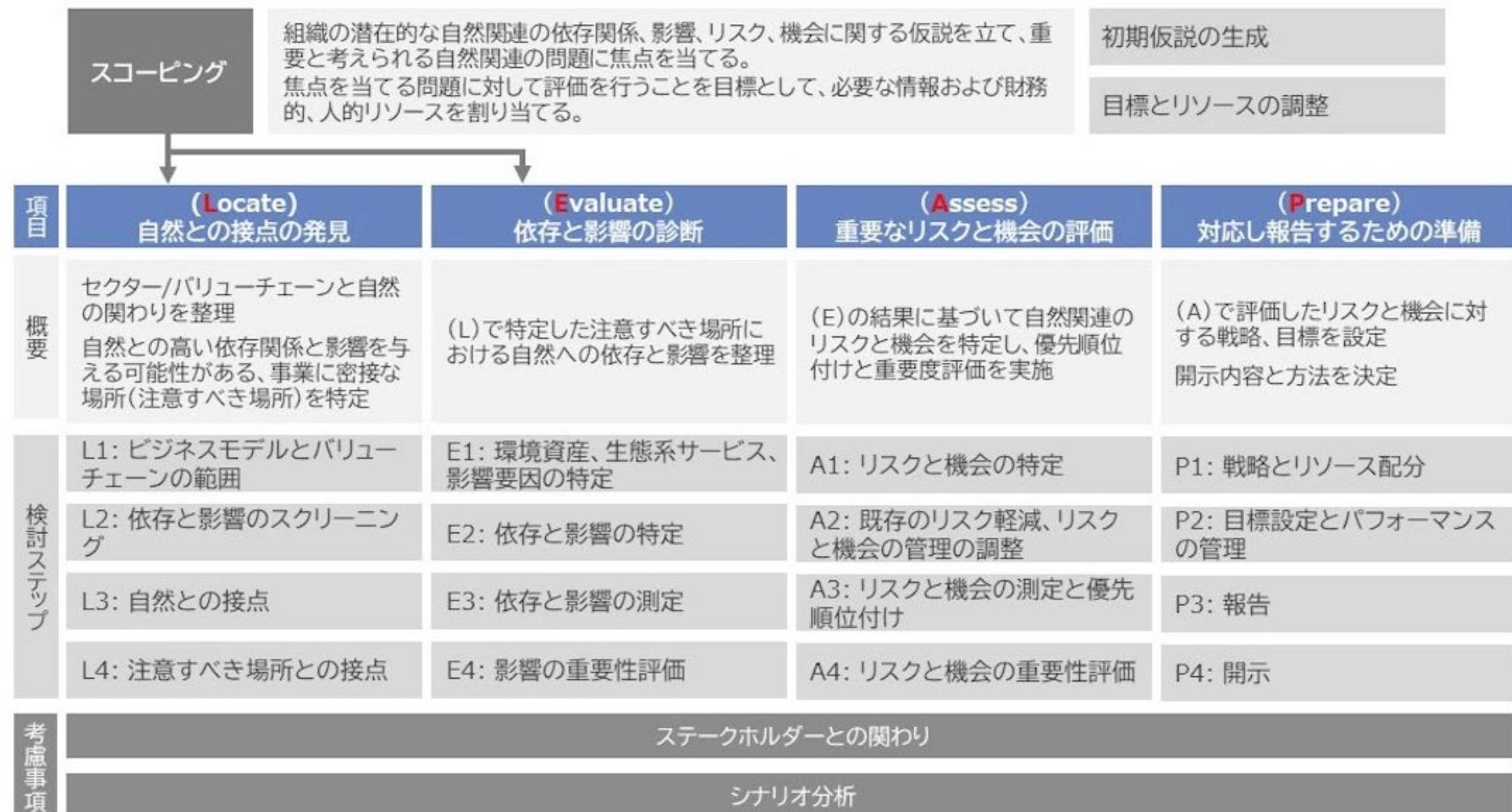
推奨開示項目

ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標
自然関連の依存と影響、リスクと機会に関する組織のガバナンスを開示	自然関連の依存と影響、リスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、その情報が重要な場合は、開示	組織がどのように自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、モニタリングに使用しているプロセスを説明	重要な場合、自然関連の依存と影響、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標と目標を開示
A. 自然関連の依存・影響、リスク・機会に関する取締役会の監督について説明する。 B. 自然関連の依存・影響、リスク・機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。 C. 自然関連の依存・影響、リスク・機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	A. 組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存・影響、リスク・機会について説明する。 B. 自然関連の依存・影響、リスク・機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えた影響、および移行計画や分析について説明する。 C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。 D. 組織の直接操業において、および可能な場合は優先地域に関する基準を満たす上流と下流のバリューチェーンにおいて、資産や活動がある場所を開示する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存・影響、リスク・機会を特定し、評価し、優先付けするための組織のプロセスを説明する。 A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存・影響、リスク・機会を特定し、評価し、優先付けするための組織のプロセスを説明する。 B. 自然関連の依存・影響、リスク・機会を管理するための組織のプロセスを説明する。 C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。 B. 自然に対する依存と影響を評価し、管理するために組織が使用する測定指標を開示する。 C. 組織が自然関連の依存・影響、リスク・機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。

(出典) TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」(2023年9月)を基にNTTデータ経営研究所作成

1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | LEAPアプローチ

開示内容の検討方法としてLEAPアプローチ（下図概要）が示されている。

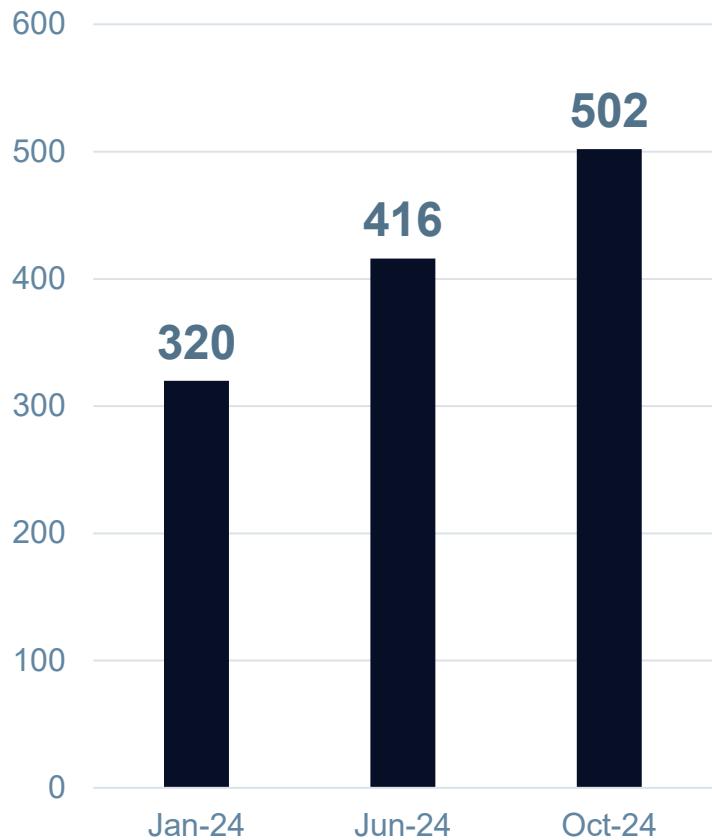


（出典） TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related-issues The TNFD LEAP approach v1」を基にNTTデータ経営研究所作成

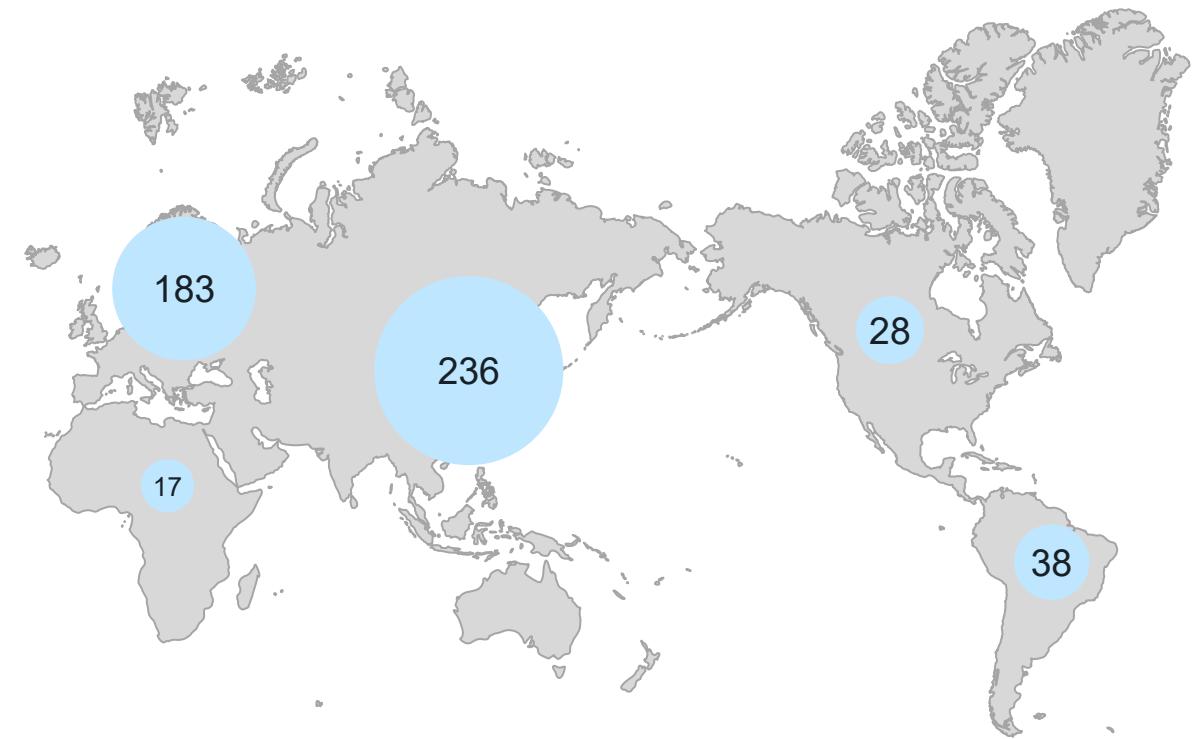
1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | TNFD開示へのコミットメント

TNFD開示へのコミットメントを表明している企業は増加しており、世界で500社程度に上っている。

コミットメント企業数の推移



地域別のコミットメント企業数



(出典) TNFD HP「TNFD Adopters」を基にNTTデータ経営研究所作成

© 2024 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

1. 自然関連財務情報開示（TNFD）の概要 | TNFD開示企業例

TNFDのHP上で開示事例が掲載されており、日本企業は15社が示されている。

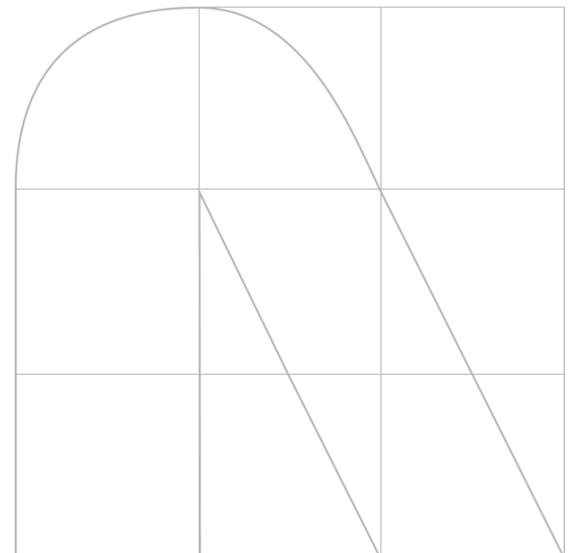
（TNFDのHPに掲載がない企業の開示事例も多数あり）

Company	Type of Report	Year Published	SASB Sector	Organisation Type
Seven & i Holdings Co., Ltd.	Nature/TNFD report	2024	Food Retailers & Distributors	Corporate
Kanadevia Corporation	Nature/TNFD report	2024	Engineering & Construction Services	Corporate
Oji Holdings Corporation	Nature/TNFD report	2024	Pulp & Paper Products	Corporate
Daiwa House REIT Investment Corporation	Nature/TNFD report	2024	Real Estate	Corporate
Japan Airlines Co., Ltd.	Nature/TNFD report	2024	Airlines	Corporate
Sumitomo Mitsui Financial Group	Integrated TCFD + TNFD report	2024	Commercial Banks	Financial Institution or Services
ANA HOLDINGS Inc.	Nature/TNFD report	2024	Airlines	Corporate
Tokyu Fudosan Holdings Corp.	Nature/TNFD report	2023	Real Estate	Corporate
Tokio Marine Holdings, Inc.	Nature/TNFD report	2024	Insurance	Financial Institution or Services
NEC Corporation	Nature/TNFD report	2024	Software & IT Services	Corporate
The Norinchukin Bank	Integrated TCFD + TNFD report	2024	Commercial Banks	Financial Institution or Services
kao	Sustainability / ESG report	2024	Household & Personal Products	Corporate
Bridgestone	Mainstream annual report / Financial filings e.g. CSRD	2024	Auto Parts	Corporate
Resona Asset Management Co., Ltd.	Integrated TCFD + TNFD report	2023	Asset Management & Custody Activities	Financial Institution or Services
NTT DATA Group Corporation	Nature/TNFD report	2023	Software & IT Services	Corporate

（出典）TNFD HP <https://tnfd.global/knowledge-hub/example-tnfd-reporting/> （確認日：2024年11月21日）

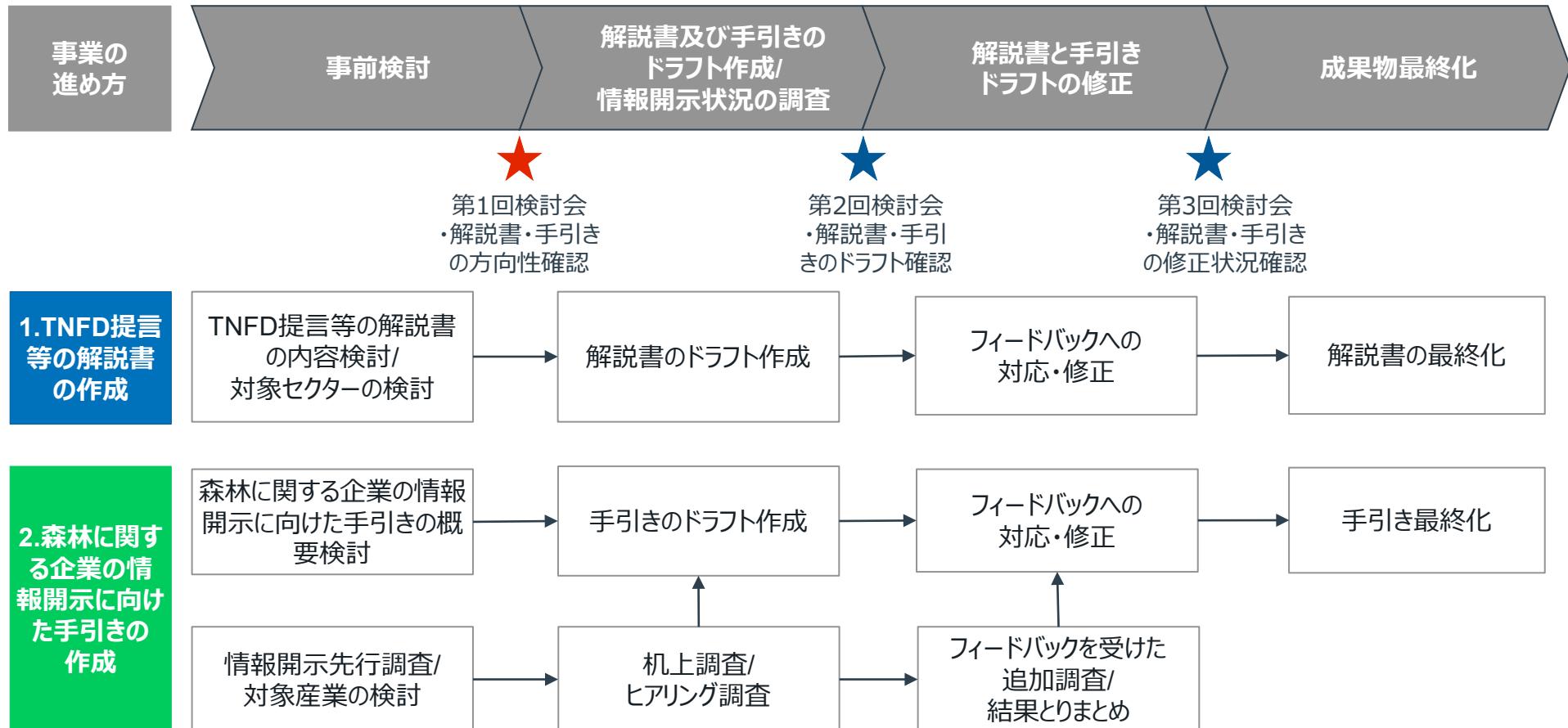
2

本事業で作成する成果物と進め方



2. 本事業で作成する成果物と進め方 | 事業の全体像と進め方

本事業では、検討会の委員の皆様にご議論・フィードバックを頂きながら、1.TNFD提言等の解説書と2.森林に関する企業の情報開示に向けた手引きを作成する



2-1. 本事業で作成する成果物と進め方 | 作成する成果物

本事業では、1. TNFD提言等の解説書と2.森林に関する企業の情報開示に向けた手引きを作成する。

1. TNFD提言等の解説書

2. 森林に関する企業の情報開示に向けた手引き

目的

TNFDの提言を受け、バリューチェーンの上流に位置する森林に関する情報開示を求める動きが想定されることから、**企業のTNFDの理解を促進**するため、TNFDが公表しているガイダンスを森林関連産業・林業・木材産業に着目して整理・解説する

主な対象

- ・バリューチェーンにおいて森林等の自然資本と関係のある企業の経営者、サステナビリティ担当者、情報開示担当者
- ・TNFDの初学者

主な内容

- ・TNFDの概要
- ・LEAPアプローチについて
- ・TNFDの個別セクターガイダンスの解説

作成方法

TNFDの共通ガイダンス、個別セクターガイダンスを参考して、LEAPアプローチにより検討を行う上でのポイントを森林に着目しながら整理する

▼
理論面の解説
(学習フェーズ)

森林関連産業の森林のもつ多面的機能についての情報開示及び森林整備・保全を促進するために、森林に関する産業分野の開示事例を整理・解説する

- ・バリューチェーンにおいて森林等の自然資本と関係のあるサステナビリティ担当者、情報開示担当者
- ・TNFDについては既にある程度の知識はあるものの、具体的な方法に悩みをもっている担当者 等

- ・TNFDの概要
- ・森林の有する多面的機能について（多面的機能の説明）
- ・業種別の開示ガイダンス（開示好事例等）
- ・森林の多面的機能の発揮に向けた取組みの具体的な事例

森林に関連性の高い企業のTNFD情報開示事例、取組事例を机上調査、ヒアリング調査により収集し、ベストプラクティスを整理する

▼
開示実務向けの解説
(実践フェーズ)

2. 本事業で作成する成果物と進め方 | ご議論いただきたいポイント

本日は以下の論点についてご議論いただきたい。

1. TNFD提言等の解説書

2. 森林に関する企業の 情報開示に向けた手引き

各成果物共通の
論点

- 成果物の構成案について追加や見直すべき事項はあるか
- 対象とするセクター、産業はそれぞれの成果物で共通とするか、または個別に設定するのがよいか
 - 1の解説書では参照する個別セクターガイダンスの対象を設定
 - 2の手引きでは開示事例調査の対象産業を設定

個別の成果物に關
する論点

- 個別セクターガイダンスについて、どのセクターを
参照するのがよいか
- 解説書の内容を作成する上で留意すべき観点
はあるか

- どの産業を調査対象とするか
- 調査対象とするべき企業があるか
- ヒアリング調査の質問項目について追加すべき
事項はあるか
- 手引きの内容を作成する上で留意すべき観点
はあるか

2-1. TNFD提言等の解説書 | 構成案

TNFDの提言をふまえた解説書では、TNFDの概要と情報開示フレームワーク上の位置づけを解説とともに、LEAPアプローチについてセクター共通部分と個別セクターのガイダンスのポイントについて解説する。

解説書の構成案

章	タイトル（仮）	概要
1.	TNFD開示	—
1-1.	TNFDの概要	TNFDの概説
1-2.	自然の理解と自然関連の依存と影響	自然資本の概説（ストック、フローの関係性等） 依存と影響、リスクと機会の関係性を概説
1-3.	TNFDが推奨する開示	開示の4つの柱と14項目の概説 (4つの柱：ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、指標と目標)
1-4.	TNFDガイダンス	TNFDの各ガイダンスのうち本解説書で主に対象とするガイダンスを提示
1-5.	他の情報開示フレームワークとの関係性	ISSB、CDP、CSRD等との整合が図られていることを提示
2.	LEAPアプローチ	—
2-1.	LEAPアプローチの概要	スコーピング及びL1～P4までの全体像と開示の4つの柱、14項目との関係
2-2.	LEAPアプローチの各ステップの解説	
2-2-1.	スコーピング①	スコーピングの概説（セクター共通）
2-2-2.	スコーピング②	個別セクターガイダンスを踏まえた補足説明
2-3-1.	Locate①	Locateの概説（セクター共通）
2-3-2.	Locate②	個別セクターガイダンスを踏まえた補足説明
2-4-1.	Evaluate①	Evaluateの概説（セクター共通）
2-4-2.	Evaluate②	個別セクターガイダンスを踏まえた補足説明
2-5-1.	Assess①	Assessの概説（セクター共通）
2-5-2.	Assess②	個別セクターガイダンスを踏まえた補足説明
2-6-1.	Prepare①	Prepareの概説（セクター共通）
2-6-2.	Prepare②	個別セクターガイダンスを踏まえた補足説明
2-7.	データセットとツール	個別セクターに関連するデータセットとツールを提示

TNFDの概要の解説

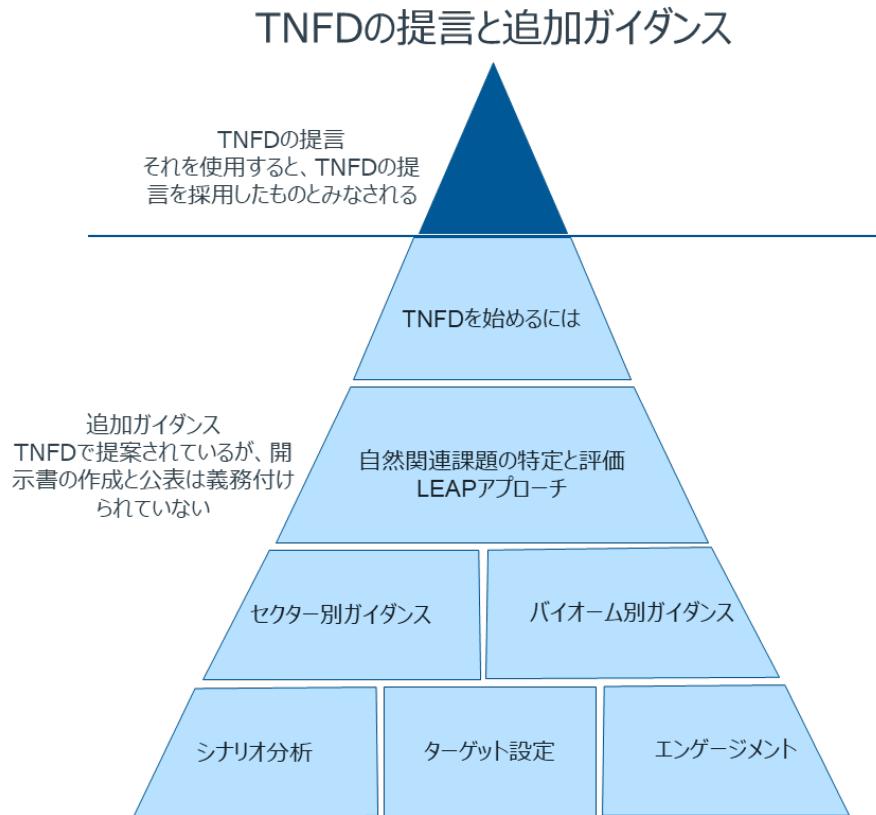
LEAPアプローチについての解説
個別セクターのガイダンスの内容はLEAPアプローチの各ステップにおけるセクター固有の考慮事項、並びに開示指標とそれに関連する補足説明であるため、セクター共通のLEAPアプローチの解説の後にセクター固有の要求事項を付記することで、基本的なLEAPアプローチの内容と共にセクターごとに考慮すべき内容が理解しやすい構成にする。

開示に当たって活用できるデータセットとツールの提示

2-1. TNFD提言等の解説書 | 参照ガイダンス

TNFDでは以下の提言書やガイダンスを公表しており、解説書の作成においてはこれらを参考し作成する。必要に応じてTNFDが追加で公表しているディスカッションペーパー等も参照する。

大項目	名称
TNFD Recommendations	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) Recommendations
	Executive Summary of the TNFD Recommendations
Additional Guidance	Getting started with adoption of the TNFD Recommendations
	Guidance on the identification and assessment of nature-related-issues :The LEAP approach
	Additional guidance by sector (後掲)
	Guidance on biome
	Guidance on scenario analysis
	Guidance on engagement with Indigenous Peoples, Local Communities and affected stakeholders
	Guidance for corporates on science based targets for nature
	Guidance on value chains



(出典) TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」(2023年9月) よりNTTデータ経営研究所作成

2-1. TNFD提言等の解説書 | 参照ガイダンス

TNFDでは以下の個別セクターガイダンスを発行している。

これらの個別セクターガイダンスから森林に関連性の高いセクターを選定して解説書として内容を整理する。

解説書で対象とするセクターについては、後述する「2.情報開示に向けた手引き」の対象産業と合わせて「林業・紙パルプ」、「エンジニアリング・建設・不動産業」、「飲料」のセクターとしてはどうか。

セクター別ガイダンス名	対象セクター	我が国の森林との関連があると考えられるセクター
Additional sector guidance –Metals and mining	金属・鉱業	
Additional sector guidance – Electric utilities and power generators	電気・発電	
Additional guidance for financial institutions	金融機関	
Additional sector guidance – Chemicals	化学	
Additional sector guidance – Food and agriculture	食品・農業	△※1
Additional sector guidance – Oil and gas	石油・ガス	
Additional sector guidance – Forestry, pulp and paper	林業・紙パルプ	○
Additional sector guidance – Aquaculture	養殖	△※2
Additional sector guidance – Biotechnology and pharmaceuticals	生物工学・製薬	
Draft sector guidance – Fishing	漁業	
Draft sector guidance - Engineering, construction and real estate	エンジニアリング・建設・不動産	○
Draft sector guidance – Construction materials	建設材	※3
Draft sector guidance –Beverages	飲料	○
Draft sector guidance – Apparel, accessories and footwear	アパレル・アクセサリー・靴	

※1 世界の森林減少の原因の一つに農地への土地利用の転用があるが、国内では必ずしも当てはまらない

※2 森林に関連する内容として、飼料原料（大豆等）の生産、及び養殖場の立地と森林破壊リスクの関連が示されているが、国内では必ずしも当てはまらない

※3 木材も建設材の一つであるが、当該ガイダンスではセメント、骨材にフォーカスした内容となっている

2-1. TNFD提言等の解説書 | 成果物イメージ

TNFDの提言をふまえた解説書では、TNFDの概要と情報開示フレームワーク上の位置づけを解説とともに、LEAPアプローチについてセクター共通部分と個別セクターのガイダンスのポイントについて解説する。

解説書の構成案

章	タイトル（仮）
1.	TNFD開示
1-1.	TNFDの概要
1-2.	自然の理解と自然関連の依存と影響
1-3.	TNFDが推奨する開示
1-4.	TNFDガイダンス
1-5	他の情報開示フレームワークとの関係性
2.	LEAPアプローチ
2-1.	LEAPアプローチの概要
2-2.	LEAPアプローチの各ステップの解説
2-2-1.	スコーピング①
2-2-2.	スコーピング②
2-3-1.	Locate①
2-3-2.	Locate②
2-4-1.	Evaluate①
2-4-2.	Evaluate②
2-5-1.	Assess①
2-5-2.	Assess②
2-6-1.	Prepare①
2-6-2.	Prepare②
2-7.	データセットとツール

(出典) TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」(2023年9月) より
NTTデータ経営研究所作成

1-1. TNFDの概要

TNFDの設立経緯や組織概要、フレームワークの概要などを解説する

(出典) 環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド 2022年度版～」

設立時期	2020年7月23日（※「非公式作業部会（IWG）」の発足は2020年9月25日）
設立主体	国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、グローバル・キャノピー（英環境NGO）
タスクフォースメンバー所属機関	【金融機関】 AP 7, AXA, Bank of America, BlackRock, BNP Paribas, FirstRand, Grupo Financiero Banorte, HSBC, Macquarie Group, MS&AD Insurance Group, Mirova, Norges Bank Investment Management, Norinchukin Bank, Rabobank, Swiss Re, UBS 【民間企業】 AB InBev, Acciona, Anglo American, Bayer AG, Bunge Ltd, Dow INC, Ecopetrol, GSK, Grieg Seafood, Holcim, LVMH, Natura & Co, Nestle, Reckitt, Suzano, Swire Properties Ltd, Tata Steel 【民間企業（市場サービス提供者）】 Deloitte, EY, KPMG, Moody's Corporation, PwC, S&P Global, Singapore Exchange
フレームワークの想定利用者	■ フレームワークのβ版にて、以下のプレイヤーが対象者として掲載されている 投資家・金融機関、アナリスト、民間企業、規制当局、証券取引所、会計事務所、ESGデータプロバイダー・信用格付け機関
推薦開示項目について	■ シナリオ分析の実施や、4つの骨子（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標）の財務的情報の開示などを、TCFD骨子と整合をとる形で策定。TCFDをベースに、自然資本の特徴を踏まえた推奨開示項目を検討している

1-2. 自然の理解と自然関連の依存と影響

TNFD提言における自然や自然資本の考え方やTNFDが推奨する、インパクトドライバー（影響要因）と外部要因、自然状態の変化、生態系サービスの利用可能性の変化の「依存」と「影響」の経路を分析する考え方や、そこから自然関連のリスクと機会を識別し、対応策を検討する方法について解説する

```

graph TD
    IC[Natural Capital] -- "状態の変化" --> SE[生態系サービス]
    IC -- "流れの変化" --> SE
    ID[インパクト要因] -- "変化の外部要因" --> SE
    ID -- "依存経路" --> SE
    ID -- "インパクト経路" --> RO[自然関連のリスクと機会]
    SE -- "その他の組織、社会、自然" --> RO
  
```

2-1. TNFD提言等の解説書 | 成果物イメージ

TNFDが推奨する開示の4つの柱と14の項目とともに、各ガイダンスの概要や他の情報開示フレームワークとの関係性について解説する。

章	タイトル（仮）
1.	TNFD開示
1-1.	TNFDの概要
1-2.	自然の理解と自然関連の依存と影響
1-3.	TNFDが推奨する開示
1-4.	TNFDガイダンス
1.5	他の情報開示フレームワークとの関係性
2.	LEAPアプローチ
2-1.	LEAPアプローチの概要
2-2.	LEAPアプローチの各ステップの解説
2-2-1.	スコーピング①
2-2-2.	スコーピング②
2-3-1.	Locate①
2-3-2.	Locate②
2-4-1.	Evaluate①
2-4-2.	Evaluate②
2-5-1.	Assess①
2-5-2.	Assess②
2-6-1.	Prepare①
2-6-2.	Prepare②
2-7.	データセットとツール

(出典) TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」(2023年9月) より
NTTデータ経営研究所作成

1-2. TNFDが推奨する開示

TNFDが推奨する開示として、開示の4つの柱であるガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、指標と目標と14の開示提言項目について解説する

4つの柱	ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	指標と目標
	自然関連の依存と影響、リスクと機会に関する組織のガバナンスを開示	自然関連の依存と影響、リスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、その情報が重要な場合は、開示	組織がどのように自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けて、モニタリングに使用しているプロセスを説明	重要な場合、自然関連の依存と影響、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標と目標を開示
A. 自然関連の依存・影響、リスクと機会に関する取締役会の監査において説明する。	A. 組織が短期、中期、長期にわたって特定した、自然関連の依存・影響、リスクと機会について説明する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存・影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けるための組織のプロセスを説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、重大な自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標と目標を開示する。	
B. 自然関連の依存・影響、リスクと機会の評価と管理における経営者の判断について説明する。	B. 自然関連の依存・影響、リスクと機会が、組織のレバーモデル、バリューチAIN、戦略、財務計画に与える影響、および移行行動や分析について説明する。	A(ii) 上流と下流のバリューチAINにおける自然関連の依存・影響、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けるための組織のプロセスを説明する。	B. 自然に対する依存と影響を評価し、管理するために組織が使用する測定指標を開示する。	
C. 自然関連の依存・影響、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレバーモデルについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	C. 自然関連リスクと機会を特定するための組織のプロセスを説明する。	C. 組織が自然関連の依存、影響、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。	

1-4. TNFDのガイダンス

TNFDが公表しているガイダンスの概要や関係性について解説する

The diagram illustrates the relationship between TNFD's four pillars and the LEAP approach. At the top is a blue triangle labeled "TNFDを始めるには". Below it is a light blue trapezoid labeled "自然関連課題の特定と評価 LEAPアプローチ". This is further divided into two main sections: "セクター別ガイダンス" (left) and "バイオーム別ガイダンス" (right). Each section is further divided into three sub-sections: "シナリオ分析" (bottom left), "ターゲット設定" (bottom middle), and "エンゲージメント" (bottom right).

1-5. 他の情報開示FWとの関係性

ISSB、CDP、CSRD等の他の情報開示フレームワークとの関係性について解説する

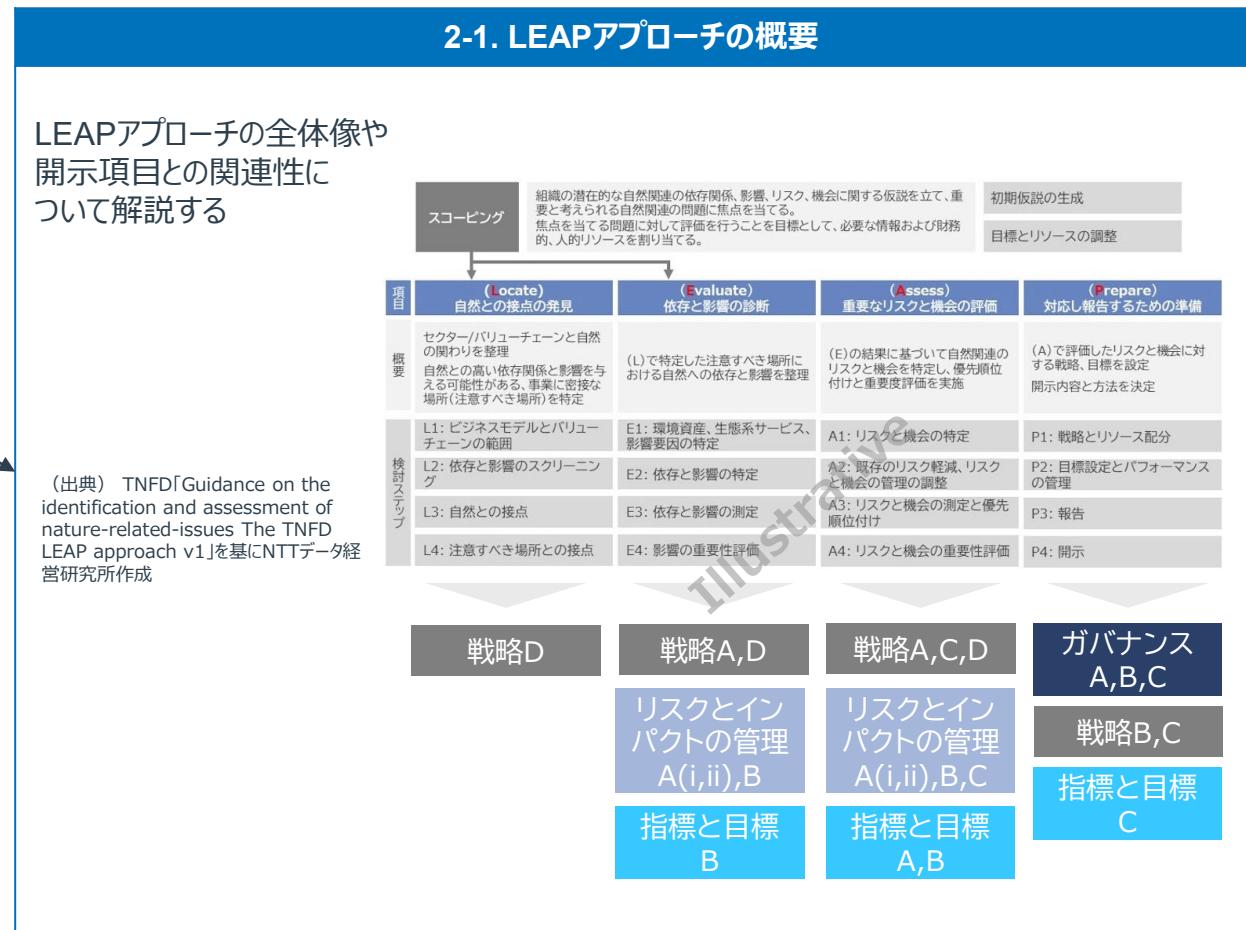
ISSB	基本概念 提言のデジタル化による主要なツイストとアプローチ
	一般要件 提言の4つの柱を構成する主要な一般要件
	TCFDと提言の4つの柱との連携と採用が望める提言
	全セクター向けガイダンス 開示提言を実行に移すための全組織向けガイダンス

TNFD

2-1. TNFD提言等の解説書 | 成果物イメージ

各セクター共通の内容として、TNFDが公表しているガイダンスを基にLEAPアプローチについて解説する。
環境省が発行する既存のTNFD解説書があるため、それらを参考にしながら作成する。

章	タイトル（仮）
1.	TNFD開示
1-1.	TNFDの概要
1-2.	自然の理解と自然関連の依存と影響
1-3.	TNFDが推奨する開示
1-4.	TNFDガイダンス
1-5.	他の情報開示フレームワークとの関係性
2.	LEAPアプローチ
2-1.	LEAPアプローチの概要
2-2.	LEAPアプローチの各ステップの解説
2-2-1.	スコーピング①
2-2-2.	スコーピング②
2-3-1.	Locate①
2-3-2.	Locate②
2-4-1.	Evaluate①
2-4-2.	Evaluate②
2-5-1.	Assess①
2-5-2.	Assess②
2-6-1.	Prepare①
2-6-2.	Prepare②
2-7.	データセットとツール



2-1. TNFD提言等の解説書 | 成果物イメージ

各セクター共通の内容として、TNFDが公表しているガイダンスを基にLEAPアプローチについて解説する。
環境省が発行する既存のTNFD解説書があるため、それらを参考にしながら作成する。

章	タイトル（仮）
1.	TNFD開示
1-1.	TNFDの概要
1-2.	自然の理解と自然関連の依存と影響
1-3.	TNFDが推奨する開示
1-4.	TNFDガイダンス
1-5.	他の情報開示フレームワークとの関係性
2.	LEAPアプローチ
2-1.	LEAPアプローチの概要
2-2.	LEAPアプローチの各ステップの解説
2-2-1.	スコーピング①
2-2-2.	スコーピング②
2-3-1.	Locate①
2-3-2.	Locate②
2-4-1.	Evaluate①
2-4-2.	Evaluate②
2-5-1.	Assess①
2-5-2.	Assess②
2-6-1.	Prepare①
2-6-2.	Prepare②
2-7.	データセットとツール

2-2. LEAPアプローチの各ステップの解説（①セクター共通）

LEAPアプローチをステップに分け、それぞれのステップのセクター共通の内容を解説する

（出典） TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related-issues The TNFD LEAP approach v1」を基にNTTデータ経営研究所作成

SASBセクター	依存		影響					
	土壌の質	水	土地利用	水利用	大気汚染	固形廃棄物汚染	土壤汚染	水質汚濁
農産物とタバコ	High	High	High	High	Low	Low	High	High
消費財	Low	Low	Low	High	Moderate	Low	Moderate	Moderate
採掘・鉱物加工	Low	Moderate	High	High	High	High	Moderate	High
金融	Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low
食品・飲料	Low	Moderate	Low	High	Low	Moderate	Low	Low
医療	Low	High	Low	High	Low	Moderate	High	High
インフラストラクチャー	Low	High	High	Low	Low	High	Low	Low
再生可能資源・代替エネルギー	Low	High	Low	High	Low	Low	High	High
資源変換	Low	Low	Low	High	Moderate	High	High	High
サービス	Low	Low	Low	Moderate	Low	Low	Moderate	High
テクノロジー・通信	Low	Low	Low	Low	Low	Low	High	High
輸送	Low	Low	Moderate	High	Moderate	Moderate	High	High
公共事業・発電	High	High	High	High	High	High	High	High

2-2. LEAPアプローチの各ステップの解説（②個別セクター）

それぞれのステップのセクター共通の解説の後に、セクター固有の要求事項を解説する

（出典） TNFD「Additional sector guidance – Forestry, pulp and paper」を基にNTTデータ経営研究所作成

2. LEAPアプローチの概要 2-3-2. Locate②

L4においてインパクトを受けやすい地域との接点を特定する際、林業・パルプ・製紙セクターの追加ガイドンスでは、直接操業において考慮すべき4つの事項が示されている。

生物多様性の重要性	森林の樹齢・クラスの代表性、生息地との関連性など、直接的な事業地域を越えて影響を受ける可能性のある生物多様性の目標を考慮する ・絶滅の危機に瀕している種や固有種にとって関連性が高い地域を検討する
生物多様性の健全性	事業地域内での森林破壊、森林転換、森林劣化のリスクが中程度または高い地域を考慮する ・組織の管理区域内で生態系の完全性が良好と評価された場合でも、周囲の森林の完全性が低い場合は問題と見なされる
生態系サービスの提供の重要性	森林生態系は利害関係者や利害保有者にとって文化的、経済的に重要な役割を果たしているため、関連するステークホルダーとのエンゲージメントを考慮する必要がある
物理的な水リスクの高さ	他のステークホルダーによる水資源の利用と流域内での累積的な水への影響を考慮する必要がある ・水関連の生態系サービスの可用性と品質に影響を与える可能性があるため、水文学的機能の変化や気候変動に関連する降雨パターンの変化も考慮事項に含まれる

2-2. 情報開示に向けた手引き | 構成案

情報開示に向けた手引きでは、森林の有する多面的機能を解説とともに、業種別に取組と情報開示の事例を取り上げてガイダンスを作成する。

業種別ガイダンスの事例は国内の森林に着目し、森林の有する多面的機能の発揮に関連する内容を主に取り上げる。

手引きの構成案

目次

1. 総論

1.1 TNFDの概要

1.2 TNFD開示の現況

1.3 森林に関する情報開示に取り組む意義

2. 森林の有する多面的機能とその評価

2.1 森林の有する多面的機能とは

2.2 森林の有する多面的機能とTNFD開示の関係

3. 業種別ガイダンス

3.1 建設業・不動産業

3.2 林業・製紙業・木材産業

3.3 飲料製造業

TNFDの概要と現状のTNFD開示の潮流・動向を解説とともに、森林に関する情報開示に企業が取り組む意義について説明

森林の持つ多面的機能（生物多様性保全、地球環境保全、災害防止機能、水源涵養機能、保健・レクリエーション機能、木材等の物質生産機能等）について説明を行い、それらをTNFDのフレームワークに沿ってどう開示していくかを解説

具体的な例として、TNFDに沿った開示と森林の多面的機能の発揮の取組を行っている好事例を取り上げガイダンスを作成する
※業種については、調査結果をもとに決定予定

2-2. 情報開示に向けた手引き | 成果物イメージ

総論の章では、TNFDの概要と情報開示の現況、森林に関する情報開示に取り組む意義について説明する。

目次

- 1. 総論
 - 1.1 TNFDの概要
 - 1.2 TNFD開示の現況
 - 1.3 森林に関する情報開示に取り組む意義
- 2. 森林の有する多面的機能とその評価
 - 2.1 森林の有する多面的機能とは
 - 2.2 森林の有する多面的機能とTNFD開示の関係
- 3. 業種別ガイダンス
 - 3.1 建設業・不動産業
 - 3.2 林業・製紙業・木材産業
 - 3.3 飲料製造業

1.1 TNFDの概要

解説書等を基に概要を簡略化して掲載

1.2 TNFDの開示の現況

自然資本関連情報の開示への動機づけとして、TNFD開示の現況を示し、TNFDの採用が拡大していることを示す

(出典) TNFD HPを基にNTTデータ経営研究所作成

Period	Adopters
Jan-24	320
Jun-24	416
Oct-24	502

Illustative

1.3 森林に関する情報開示に取り組む意義

森林に関する情報開示に取り組む意義について解説する。TNFDの提言の受け、グローバルに生物多様性やネイチャーポジティブに関する動きが加速する中で、自然資本の一つとして森林に関する情報開示を行うことは、持続可能なビジネスと森林の活用を両立することにつながり、投資家や消費者等のステークホルダーの期待に応えることができる、等を説明する

2-2. 情報開示に向けた手引き | 成果物イメージ

森林の有する多面的機能とその評価の章では、多面的機能の内容と望ましい姿、TNFDに基づく情報開示との関係について説明する。

目次

1. 総論

1.1 TNFDの概要

1.2 TNFD開示の現況

1.3 森林に関する情報開示に取り組む意義

2. 森林の有する多面的機能とその評価

2.1 森林の有する多面的機能とは

2.2 森林の有する多面的機能とTNFD開示の関係

3. 業種別ガイド

3.1 建設業・不動産業

3.2 林業・製紙業・木材産業

3.3 飲料製造業

2.1 森林の有する多面的機能とは

森林の持つ多面的機能（生物多様性保全、地球環境保全、災害防止機能、水源涵養機能、保健・レクリエーション機能、木材等の物質生産機能等）について説明する

- 土砂災害防止／土壤保全
 - 表面侵食防止
 - 表層崩壊防止 等
- 水源涵養
 - 洪水緩和
 - 水資源貯留
 - 水質浄化 等
- 保健・レクリエーション
 - 保養
 - 行楽、スポーツ、療養
- 地球環境保全
 - 二酸化炭素吸収
 - 化石燃料代替エネルギー
- 物質生産
 - 木材(建築材、燃料材等)
 - 食料(きのこ、山菜等) 等
- 生物多様性保全
 - 遺伝子保全
 - 生物種保全
 - 生態系保全
- 快適環境形成
 - 気候緩和
 - 大気浄化
 - 快適生活環境形成
- 文化
 - 景観、風致
 - 教育
 - 宗教、祭礼
 - 芸術
 - 伝統文化
 - 地域の多様性

2.2 森林の有する多面的機能とTNFD開示の関係

森林の多面的機能とTNFDの関係について解説する
TNFD開示において、森林の多面的機能がどのように開示されうるかを解説する
水源涵養等の森林の有する多面的機能に依存しているが、産業によっては必ずしもTNFD開示が進んでいない状況があることについても記載する

2-2. 情報開示に向けた手引き | 成果物イメージ

森林の多面的機能の開示好事例の調査結果をもとに、具体的な開示のガイドラインや実際に取組を進める上での示唆となるような手引きを作成する。

目次

1. 総論
1.1 TNFDの概要
1.2 TNFD開示の現況
1.3 森林に関する情報開示に取り組む意義
2. 森林の有する多面的機能とその評価
2.1 森林の有する多面的機能とは
2.2 森林の有する多面的機能とTNFD開示の関係
3. 業種別ガイド
3.1 建設業・不動産業
3.2 林業・製紙業・木材産業
3.3 飲料製造業

3. 業種別ガイド (情報開示事例)

業種別にLEAPアプローチによる分析方法とその開示方法について開示の好事例を提示して解説する。企業の検討例などを提示し、LEAPアプローチの具体的な適用方法などについて説明する

例：依存度と影響度をヒートマップで分析・開示している 等
(業種の選定については後掲「2-2情報開示に向けた手引き | 森林に関する開示事例予備調査」ご参照)

3. 業種別ガイド (取組事例)

業種別に森林の多面的価値の発揮に関する取組について好事例を提示して解説する。企業の取組事例などを提示し、取組によるメリットや実際に取り組む上での留意事項などについて説明する

(業種の選定については後掲「2-2情報開示に向けた手引き | 森林に関する開示事例予備調査」ご参照)

※具体的な企業の取組事例を取り上げるが可能かは本事業の調査で要確認

2-2. 情報開示に向けた手引き | 調査ステップと実施内容

調査対象産業を設定後、企業の開示情報の机上調査、ヒアリング調査を行い、調査結果を基に情報開示に向けた手引きを作成する。

調査ステップ		実施内容
①	調査対象産業の設定	調査対象産業として3つ程度を設定 (※本日の検討会でのご意見を踏まえて設定)
②	各産業での机上調査対象企業の選定	各産業で3~4社程度を選定
③	対象企業の開示情報の机上調査	TNFD情報開示に加えて、サステナビリティレポート、HPのニュースリリースを対象に森林に関する開示事例、取組事例を調査
④	ヒアリング調査対象企業の選定	各産業でベストプラクティスとなる取組を実施している1~2社程度を選定
⑤	対象企業へのヒアリング調査	森林に係る取組や多面的機能の評価等の実施方法、実施する上での課題等を確認
⑥	情報開示に向けた手引き作成	上記調査結果を踏まえ、本検討会でご意見をいただきながら作成

2-2. 情報開示に向けた手引き | 候補産業の抽出

調査対象の候補産業として、依存と影響の観点から森林との関連性が高い産業を抽出した。

	森林との関連性	候補となる産業*	依存	影響
依存	【木材供給サービスへの依存】 建設資材、紙パルプ等を原料として使用しており、森林に直接的に依存している産業	建設業・不動産業業	有	有
依存	【水源涵養サービスへの依存】 地下水等を原料として使用しており、森林に間接的に依存している産業	林業・製紙業・木材産	有	—
依存	【文化的サービスへの依存】 事業を森林の景観等に依存している産業	飲料製造業	有	—
依存	【文化的サービスへの依存】 事業を森林の景観等に依存している産業	水産養殖業	有	有
影響	【森林開発等の影響】 事業に伴い森林開発を実施する産業	観光業	有	有
影響	【森林開発等の影響】 事業に伴い森林開発を実施する産業	発電業 (太陽光、陸上風力等)	—	有

* 我が国の森林との関連性が高いと考えられる産業を抽出しており、全ての産業を網羅しているものではない

2-2. 情報開示に向けた手引き | 森林に関する開示事例先行調査

候補産業の企業におけるTNFD開示事例の先行調査を実施、いずれの産業においても国産材の利用、国内の森林保全活動に関する取組が確認された。

候補産業	TNFD 対応状況	自社林 保有状況	取組事例
建設業・ 不動産業	多くの企業が対応	保有企業は少ない	<ul style="list-style-type: none"> 日本の森林を守るため共に行動する企業認定取得、国産材の利用推進 持続可能な型枠合板使用の取組みとして、国産材型枠の使用増加を目指す 生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定、国産木材の活用 「調達ガイドライン」生態系保全に寄与する国産材、フェアウッドの利用促進 木材賃貸ビルでグループ保有林を含む国産木材を使用予定、植林、国産木材活用の推進 木材の地産地消、森林経営活動に基づくJ-クレジットの認証取得 森林でランドスケープアプローチに基づき自然と都市の共生を目指す
林業・ 製紙業・ 木材産業	多くの企業が対応	保有企業が多い	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な森林経営、森林認証取得、伐採後の再植林、森林におけるカーボンストック 国内外での森林認証の維持継続、調達木材の合法性の確認徹底、海外での植林活動 森林資源の循環型事業（持続可能な森林経営）、森林認証取得、認証材調達 国産材の利用推進、国内社有林における持続可能な森林経営
飲料製造業	多くの企業が対応	保有企業は少ない	<ul style="list-style-type: none"> 工場の水源地を守る活動、地下水涵養、国外農園の水源地保全活動 社有林の流域連携・水アクセス向上、持続可能な水資源の確保や生態系保全 森林と生物多様性を保全・再生、水源涵養 社有地での生物多様性保全、自治体との協働による森づくり、地下水涵養
水産養殖業	対応企業あり	—	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との管理協定による森林保全、水源涵養、森林調査の実施
観光業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 森林維持保全活動、ネイチャーツアーの実施
発電業 (太陽光等)	対応企業あり	保有企業は少ない	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携、林野庁「法人の森林」制度への参画 官民連携、外部団体と協働し森林保全・整備活動

(出典) 各社公開情報に基づいてNTTデータ経営研究所作成

2-2. 情報開示に向けた手引き | 候補セクターの優先度

森林への依存度・影響度、およびTNFD情報開示事例の先行調査の結果を踏まえると、「林業・製紙業」、「建設業」、「飲料製造業」の産業の優先度が高いのではないか。

候補産業	森林への依存度・影響度		TNFD情報開示事例	優先度	
建設業・不動産業	高	原材料として使用しており、国産材の用途としても一定割合を占める	○	国産材の利用推進の取組が行われている	高
林業・製紙業 ・木材産業	高	原材料として使用しており、事業継続に不可欠な資源である	○	国産材の利用推進、国内森林の保全の取組が行われている	高
飲料製造業	高	森林で涵養された地下水等が原材料の一つであり、事業継続に不可欠な資源である	○	国内森林の保全の取組が行われている	高
水産養殖業	中	地下水等を養殖に使用しているが、海洋資源への依存度の方が大きい 森林への影響は国内では必ずしも該当しない	○	国内森林の保全の取組が行われている	中
観光業	中	森林への依存・影響の関連性が小さい観光サービスも一定程度想定される	△	国内森林の保全や共存の取組が行われているが、事業に必ずしも直結しない	低
発電業 (太陽光、陸上風力等)	中	発電設備の設置に森林開発が必要でないケースも一定程度想定される	△	国内森林の保全の取組が行われているが、事業に必ずしも直結しない	低

2-2. 情報開示に向けた手引き | 机上調査内容の整理イメージ

企業のTNFD情報開示内容を基に、依存と影響のスクリーニングから特定の過程において、セクター別ガイダンスも参照しながら森林との関連性が高い内容を抽出する。

項目

(Locate)
自然との接点の発見

(Evaluate)
依存と影響の診断

(Assess)
重要なリスクと機会の評価

(Prepare)
対応し報告するための準備

依存と影響のスクリーニング

SASBセクター	依存		影響					
	土壌の質	水	土地利用	水利用	汚染			
			土地利用	水利用	大気汚染	固形廃棄物汚染	土壤汚染	水質汚濁
農産物とタバコ	High	High	High	High	Low	Low	High	High
消費財	Low	Low	Low	High	Moderate	Low	Moderate	Moderate
採掘・鉱物加工	Low	Moderate	High	High	High	High	Moderate	High
金融	Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low
食品・飲料	Low	Moderate	Low	High	Low	Moderate	Low	Low
医療	Low	High	Low	High	Low	Moderate	High	High
インフラストラクチャー	Low	High	High	Low	Low	High	Low	Low
再生可能資源・代替エネルギー	Low	High	Low	High	Low	Low	High	High
資源変換	Low	Low	Low	High	Moderate	High	High	High
サービス	Low	Low	Low	Moderate	Low	Low	Moderate	High
テクノロジー・通信	Low	Low	Low	Low	Low	High	High	High
輸送	Low	Low	Moderate	High	Moderate	Moderate	High	High
公共事業・発電	High	High	High	High	High	High	High	High

依存と影響のスクリーニングで
関連が高いと特定された項目のうち、
森林との関連性が高い項目を整理

セクターと関連性が高い依存と影響（林業・紙パルプの例）

セクターが通常依存している生態系サービス	カテゴリー		生態系サービス	
	プロビジョニングサービス	規制及び保守サービス	文化的サービス	
セクターへの影響の経路	陸・水・海の利用変化	生態系の利用	生物多様性の喪失 生息地の喪失	・持続不可能な森林管理 ・インフラ建設
	資源搾取	水の使用	水資源の枯渇 生息地の喪失	・水ストレスが高い地域における水需要の高い樹種

セクターと森林の関連性を踏まえ、企業の森林に関する開示事例を抽出

2-2. 情報開示に向けた手引き | 机上調査内容の整理イメージ

企業のTNFD情報開示内容を基に、リスクと機会の評価の段階においてセクター別ガイダンスも参照しながら森林との関連性が高いリスク・機会を抽出するとともに、依存・影響との関係を整理することを想定。

項目	(Locate) 自然との接点の発見	(Evaluate) 依存と影響の診断	(Assess) 重要なりiskと機会の評価	(Prepare) 対応し報告するための準備	
リスク・機会のカテゴリーと林業・製紙業・木材産業に関連する一例（左：リスク、右：機会）					
物理 リスク	急性	森林の健康に影響を与える病気、害虫の増加	企業 パフォーマンス	市場	新規市場へのアクセス
	慢性	天然資源の不足の進行		資源効率	自然への依存と影響を軽減する資源循環
	政策	自然に影響を与える活動に対する規制強化		製品とサービス	自然への影響を軽減する新製品
	市場	原材料調達コストの変動、上昇		資本フローと 資金調達	自然関連のグリーンファンドへのアクセス
	評判	使い捨て等に対する顧客の価値観の変化		評判資本	企業ブランドイメージの向上に繋がる取組
	技術	自然への影響が少ない技術の進展		生態系の保護、 復元、再生	CO2削減による気候変動の緩和
	責任	法的な請求		自然資源の 持続可能な利用	製品・サービスの認証取得

森林との関連性が高いリスク・機会を抽出し、依存と影響との関係を整理

2-2. 情報開示に向けた手引き | 机上調査内容の整理イメージ

森林に関する取組内容として、リスクと機会への対応策を取組段階（サプライチェーン上流または直接操業）、取組内容（AR3Tフレームワーク）でそれぞれ分類して整理することを想定。

項目	(Locate) 自然との接点の発見	(Evaluate) 依存と影響の診断	(Assess) 重要なリスクと機会の評価	(Prepare) 対応し報告するための準備
リスク・機会への対応策（森林関連）				
	サプライチェーン上流		直接操業	
Avoid (回避)	• XXX		• XXX	
Reduce (軽減)	• XXX		• XXX	
Restore & Regenerate (復元と再生)	• XXX		• XXX	
Transform (変革)	• XXX		• XXX	

取組内容を
AR3Tフレームワークの
分類で整理※

※分類が困難な取組（評価、
モニタリング等）は別枠で整
理することを想定

取組段階を「サプライチェーン上流」または「直接操業」で整理

2-2. 情報開示に向けた手引き | ヒアリング調査の想定確認事項

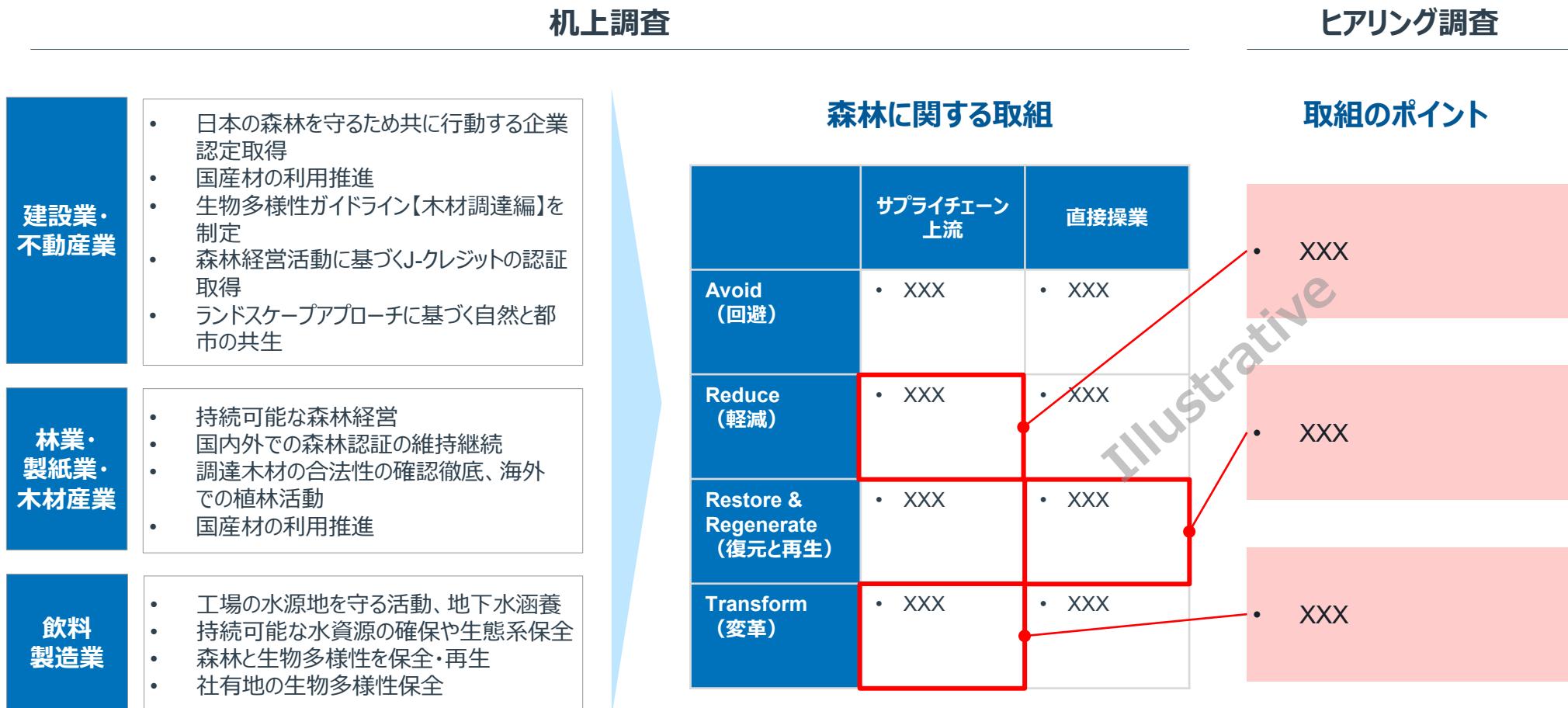
ヒアリング調査では、TNFD開示に関する内容のほか、森林保全や国産材の利用等を行うメリットや課題、森林の多面的機能の評価の実施状況についても確認することを想定。

ヒアリングで得られた情報は、他企業が取り組む上での参考となるようにして情報開示に向けた手引きで取りまとめる。

各産業共通	TNFD開示	<ul style="list-style-type: none">• TNFD開示を行う上での工夫点、課題• TNFD開示による効果、メリット• TNFD開示内容を実践する上での課題と解決アプローチ• TNFD開示において森林に関する分析内容、優先順位の考え方
	森林整備・保全	<ul style="list-style-type: none">• 森林整備・保全の取組を実施している背景、目的、理由• 森林整備・保全の具体的な実施内容、管理方法、効果、メリット• 森林整備・保全の取組を実施・継続する上での課題• 森林の多面的機能の評価の実施状況、評価手法、評価における課題、今後の取組
建設業・不動産業 林業・製紙業・ 木材産業 等	持続可能な 調達	<ul style="list-style-type: none">• 現在の持続可能な木材の利用比率• 今後の持続可能な調達の中での認証材や国産材等の位置づけ• 認証材や国産材等の利用による効果、メリット• 認証材や国産材等の利用推進に向けた課題
飲料製造業 等	水源涵養	<ul style="list-style-type: none">• 水源涵養に関する具体的な取組内容• 水源涵養量の算定方法、算定における課題• 自治体等との協定により森林保全を行っている場合、各者の役割、取組を実施・継続する上での課題

2-2. 情報開示に向けた手引き | 調査結果のとりまとめ

机上調査により収集した企業の森林に関する取組内容を集約的に整理し、先進的な取組等について実施する上のポイント（取組によるメリットや留意点等）をヒアリング調査により確認し、情報開示に向けた手引きに反映する。



2-3. 本事業で作成する成果物と進め方 | スケジュール

第2回の検討会でTNFD提言等の解説書及び情報開示に向けた手引きの素案を提示、フィードバックをいただき、第3回で取りまとめを行う。

活動内容	12月	1月	2月	3月
検討会	第1回 (12/24) 対象セクターの決定		第2回 (2/21) フィードバック	第3回 (3/14) フィードバック
情報開示事例調査				
机上調査				
ヒアリング調査				
TNFD提言等の解説書の作成				
情報開示に向けた手引き作成				

The Gantt chart illustrates the project timeline across four months: December, January, February, and March. Key activities include:

- 検討会 (Review Meeting):** Held in December (12/24), focusing on determining the target sector. Feedback is provided in February (2/21) and March (3/14).
- 情報開示事例調査 (Information Disclosure Example Investigation):** Ongoing from December through March.
- 机上調査 (Desk Research):** Ongoing from December through March.
- ヒアリング調査 (Interview Research):** Ongoing from December through March.
- TNFD提言等の解説書の作成 (TNFD Statement and Explanation Document Development):** Ongoing from December through March, with a final version marked by a star in March.
- 情報開示に向けた手引き作成 (Handbook Development for Information Disclosure):** Ongoing from December through March, with a final version marked by a star in March.

Vertical arrows indicate the progression of time, and blue diamonds mark specific milestones or feedback points.

(再掲) ご議論いただきたいポイント

本日は以下の論点についてご議論いただきたい。

1. TNFD提言等の解説書

2. 森林に関する企業の 情報開示に向けた手引き

各成果物共通の
論点

- 成果物の構成案について追加や見直すべき事項はあるか
- 対象とするセクターはそれぞれの成果物で共通とするか、または個別に設定するのがよいか
 - 1の解説書では参照する個別セクターガイダンスの対象を設定
 - 2の手引きでは開示事例調査の対象セクターを設定

個別の成果物に關
する論点

- 個別セクターガイダンスについて、どのセクターを
参照するのがよいか
- 解説書の内容を作成する上で留意すべき観点
はあるか

- どのセクターを調査対象とするか
- 調査対象とするべき企業があるか
- ハーリング調査の質問項目について追加すべき
事項はあるか
- 手引きの内容を作成する上で留意すべき観点
はあるか



Lighting the way
to a brighter society